

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社富士ピー・エス |
| 【英訳名】 | FUJI P.S CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長尾 徳博 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区薬院一丁目13番8号 |
| 【電話番号】 | 092（721）3471（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 梅林 洋彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市中央区薬院一丁目13番8号 |
| 【電話番号】 | 092（721）3471（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 梅林 洋彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 当第1四半期 連結累計期間 | 第60期 前連結会計年度 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 4,146 | - |
| 経常損失() (百万円) | 279 | - |
| 四半期純損失() (百万円) | 289 | - |
| 四半期包括利益(百万円) | 291 | - |
| 純資産額(百万円) | 4,289 | 4,616 |
| 総資産額(百万円) | 14,546 | 15,640 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 16.33 | - |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 29.5 | 29.5 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、震災の復旧・復興需要の本格化や原油価格の落ち着き、円高の修正等を背景に緩やかに持ち直しの方向にありますが、欧州債務問題を初めとする懸念要因もあり依然として不透明な状況にあります。

当建設業界におきましては、平成24年度の建設投資は、震災復興需要により政府、民間投資ともに前年度に引き続き増加が予測されております。しかしながら、国の財政状況などから建設投資は中長期的に増加が見込めない状況にあり、復興後を見据えた企業活動も求められるなど総じて厳しい環境にあります。

この様な状況の中で、当社グループは安定した経営を継続するため、土木、建築の受注確保に努めるとともに、低コスト体質の維持と施工の一層の効率化を推し進め、全社総力を挙げて営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は2,263百万円、売上高は4,146百万円となりました。損益面では営業損失275百万円、経常損失279百万円、四半期純損失289百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社の主力である土木事業におきましては、公共投資が依然として低水準にとどまっており、総合評価入札方式への対応の強化に一層努めました。また、前連結会計年度より連結子会社となりました㈱シーピーケイの事業活動も順調に推移いたしました。

この結果、受注高は1,008百万円、売上高は2,943百万円、セグメント利益は127百万円となりました。

建築事業

建築事業におきましては、マンション市場が回復の兆しを見せ始めていることや、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震補強工事を進めていることから、「FR板」や「平行構法」の一層の営業強化に努めました。

この結果、受注高は1,019百万円、売上高は1,145百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は235百万円、売上高は57百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は22百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 53,000,000 |
| 計 | 53,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 18,602,244 | 同左 | 大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 18,602,244 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 18,602,244 | - | 2,379 | - | 1,711 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年6月30日現在）

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 876,000 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 17,674,000 | 17,674 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 52,244 | | 1単元（1,000株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,602,244 | | |
| 総株主の議決権 | | 17,674 | |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式912株が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年6月30日現在）

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社富士ピー・エス | 福岡市中央区薬院一丁目13番8号 | 876,000 | | 876,000 | 4.71 |
| 計 | | 876,000 | | 876,000 | 4.71 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,925 | 1,374 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1 6,321 | 1 5,675 |
| 未成工事支出金 | 162 | 252 |
| 製品 | 145 | 176 |
| 材料貯蔵品 | 105 | 105 |
| 未収入金 | 453 | 343 |
| その他 | 83 | 222 |
| 貸倒引当金 | 8 | 7 |
| 流動資産合計 | 9,189 | 8,144 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 1,753 | 1,734 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 881 | 845 |
| 土地 | 3,372 | 3,372 |
| リース資産(純額) | 2 | 1 |
| 有形固定資産合計 | 6,009 | 5,954 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 184 | 180 |
| その他 | 12 | 11 |
| 無形固定資産合計 | 197 | 191 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 119 | 118 |
| その他 | 129 | 142 |
| 貸倒引当金 | 4 | 4 |
| 投資その他の資産合計 | 244 | 255 |
| 固定資産合計 | 6,451 | 6,401 |
| 資産合計 | 15,640 | 14,546 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1 5,394 | 1 5,238 |
| 短期借入金 | 1,026 | 326 |
| 未払法人税等 | 42 | 13 |
| 未成工事受入金 | 706 | 583 |
| 預り金 | 620 | 747 |
| 完成工事補償引当金 | 17 | 17 |
| 工事損失引当金 | 71 | 131 |
| その他 | 289 | 339 |
| 流動負債合計 | 8,168 | 7,398 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 774 | 774 |
| 退職給付引当金 | 1,023 | 1,031 |
| 課徴金等引当金 | 810 | 810 |
| その他 | 246 | 242 |
| 固定負債合計 | 2,855 | 2,857 |
| 負債合計 | 11,023 | 10,256 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,379 | 2,379 |
| 資本剰余金 | 1,711 | 1,711 |
| 利益剰余金 | 859 | 534 |
| 自己株式 | 334 | 334 |
| 株主資本合計 | 4,616 | 4,291 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 1 |
| その他の包括利益累計額合計 | 0 | 1 |
| 純資産合計 | 4,616 | 4,289 |
| 負債純資産合計 | 15,640 | 14,546 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|---------------------|---|
| 売上高 | 4,146 |
| 売上原価 | 3,964 |
| 売上総利益 | 182 |
| 販売費及び一般管理費 | 457 |
| 営業損失 () | 275 |
| 営業外収益 | |
| 物品売却益 | 2 |
| その他 | 3 |
| 営業外収益合計 | 6 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5 |
| 支払保証料 | 3 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 9 |
| 経常損失 () | 279 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10 |
| 法人税等調整額 | - |
| 法人税等合計 | 10 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 () | 289 |
| 少数株主利益 | - |
| 四半期純損失 () | 289 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 289 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1 |
| 四半期包括利益 | 291 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 291 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 48百万円 | 21百万円 |
| 支払手形 | 18 | 13 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------|---|
| 減価償却費 | 85百万円 |
| のれんの償却額 | 4 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 35 | 2.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、PCマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建築事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----|-------------------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,943 | 1,145 | 57 | 4,146 | - | 4,146 | - | 4,146 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,943 | 1,145 | 57 | 4,146 | - | 4,146 | - | 4,146 |
| セグメント利益 | 127 | 24 | 30 | 182 | - | 182 | - | 182 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------------------|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 16円33銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 289 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円) | 289 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,724 |

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月5日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社富士ピー・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 久留 和夫 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 上田 知範 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。